

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.80]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.1%]**



類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

人件費・物件費等の状況

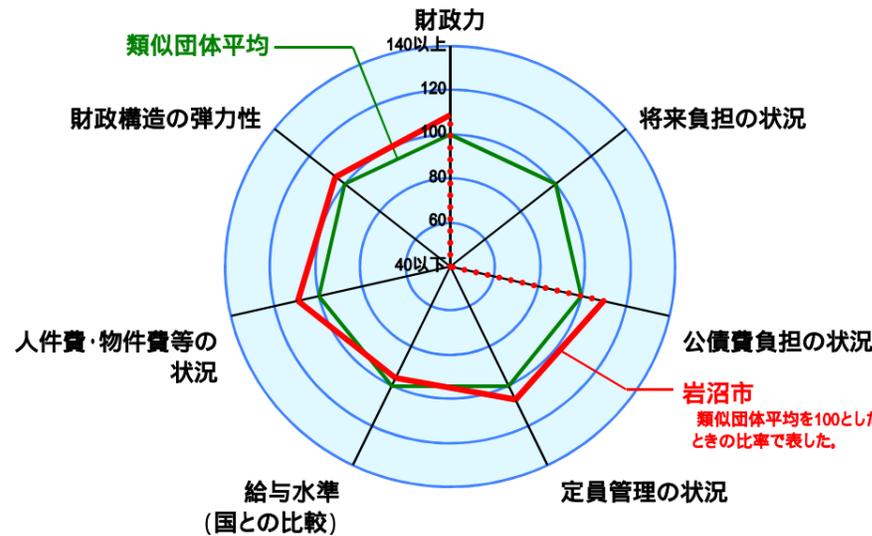
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[103,187円]**



類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

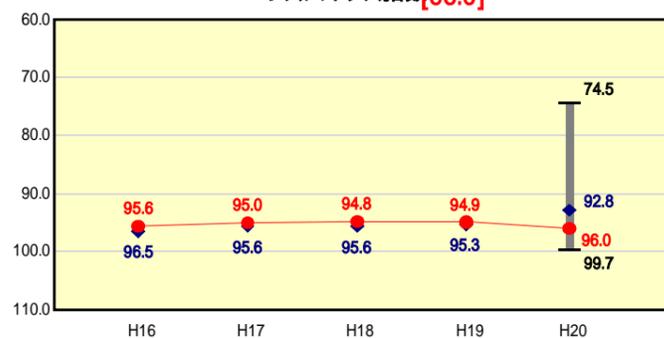
人口	44,271	人(H21.3.31現在)
面積	60.72	km ²
標準財政規模	8,764,413	千円
歳入総額	14,505,862	千円
歳出総額	13,949,946	千円
実質収支	512,686	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

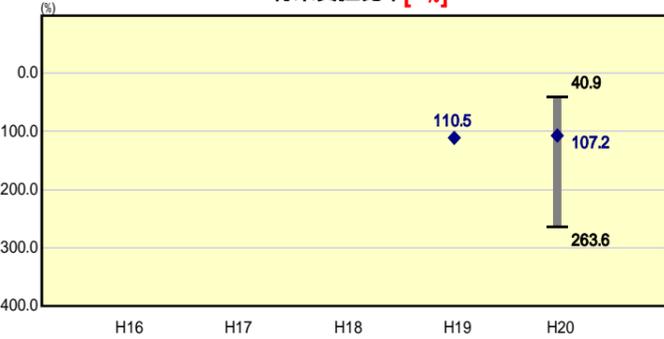
ラスパイレス指数 **[96.0]**



類似団体内順位 5/9
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

公債費負担の状況

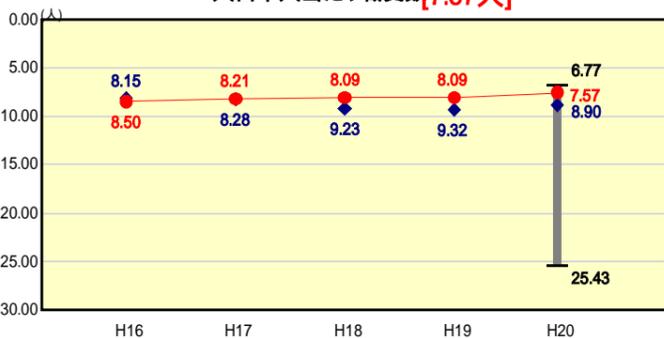
実質公債費比率 **[6.9%]**



類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.57人]**



類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

分析欄

財政力指数

歳入の根幹である市税収入が不景気の影響をほとんど受けず前年度比2.4%増となった。指数については、ここ数年一定した伸びとなっている(H15:0.75、H16:0.77、H17:0.79、H18:0.79、H19:0.79、H20:0.80)が、今後は景気の影響による市税の落ち込みなどの減要因が想定される。類似団体との比較では、高い水準を保っているが、今後も引き続き健全な財政運営を図り財政の弾力性を確保していきたい。

経常収支比率

平成17年度から類似団体内の平均値とほぼ同じ値であったが、平成17年度、平成18年度と数値が悪化した後、平成19年度、平成20年度と財政の弾力性に改善が見られる。他団体と比較して、岩沼市の場合は人件費・物件費などの比率が高く、公債費などが低い比率となっている。

人件費に係る経常収支比率は前年度の32.6%から31.8%へと、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果が出ており、今後も着実に行政改革を推進する。平成20年度は人件費の減少など経常収支比率全体で数値が改善された(H19:92.7% H20:89.1%)が、今後市税など一般財源の減少が想定されるため、今後とも着実な財政運営が必要となる。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額

昨年と比較し、人件費では定員適正化計画実施の効果により2.4%の減、物件費では2.2%の減となるなど、類似団体の平均を上回ると共に数値の改善が見られた。類似団体と比較して、経常収支に占める比率が高いため今後も引き続き削減するように努める。

将来負担比率

平成19年度、平成20年度と数値は出ていないが、平成22年度当初予算では市債が25億8千万円と前年度と比較して大幅に増加していることから、将来的に償還金が財政に影響することも考えられる。今後も後世への負担を考慮しつつ、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

平成18年度以降比率に改善が見られ、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も引き続き現在の水準を保つように努める。

人口1,000人当たり職員数

類似団体平均値をやや下回る状況にある。職員数定員適正化計画(H17～22年度5ヵ年計画)に基づく新規採用抑制や民間委託の推進により、平成21年度中に目標である職員数の6.7%削減は達成された。

ラスパイレス指数

類似団体の平均をやや上回る水準となっている。今後、国、県、地域の民間企業の給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。